入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月２２日

独立行政法人国立高等専門学校機構
函館工業高等専門学校契約担当役
事務部長　　花　畠　　純
（公印省略）

１　工事概要
（１）　工　事　名　函館工業高専Ｂ棟屋上防水改修工事
（２）　工事場所　北海道函館市戸倉町１４番１号　函館工業高等専門学校構内
（３）　工事内容　本工事は、校舎のＢ棟（鉄筋コンクリート造　地上３階建て）の屋上防水改修を行うものである。
（４）　工　　期　令和６年３月２９日(金)まで
（５）　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）および競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出ならびに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格
（１）　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条および第５条の規定に該当しない者であること。
（２）　文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成１３年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより格付けした建築一式工事に係る令和５、６年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の等級）が、Ｂ等級、Ｃ等級またはＤ等級の認定を受けていること（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
（３）　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
（４）　平成２０年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した鉄筋コンクリート造地上２階建て以上または鉄骨鉄筋コンクリート造地上２階建て以上の建物の新築、全面改修もしくは屋上防水改修を含んだ工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。
　経常建設共同企業体にあっては、経常建設共同企業体または構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
（５）　次に掲げる基準を満たす主任技術者または監理技術者を当該工事に配置できること。
①　二級建築士またはこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
・二級建築施工管理技士（ただし種別を「建築」に限る。）の資格を有する者
・一級建築士の資格を有する者
・一級建築施工管理技士の資格を有する者
・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
②　平成２０年度以降に元請として完成・引渡しが完了した上記（５）に掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。
　ただし、経常建設共同企業体の場合にあっては、一者の主任技術者または監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証および監理技術者講習修了証を有する者であること。
④　配置予定の主任技術者または監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
⑤　経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者または監理技術者を配置できること。

（７）　申請書および資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省または独立行政法人国立高等専門学校機構から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成１８年１月２０日付け１７文科施第３４５号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
（８）　入札に参加しようとする者の間に資本関係または人的関係がないこと（資本関係または人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
（９）　北海道に建設業法に基づく許可を有する本店、支店または営業所が所在すること。
（10）　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者またはこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照）。）。
（11）　誓約書の提出が可能であること。

３　入札手続等
（１）　担当部局
〒０４２－８５０１　北海道函館市戸倉町１４番１号
函館工業高等専門学校総務課施設係
電話番号　０１３８－５９－６３２６
（２）　入札説明書の交付期間、場所および方法
令和６年１月２２日（月）から令和６年２月１６日（金）までの日曜日、土曜日および祝日を除く毎日の８時３０分から１７時００分まで。
上記（１）および電子入札システムにより交付する。
入札説明書の交付に当たっては無料とする。また図面等の交付に当たっては、入札説明書の記載による。
（３）　申請書および資料の提出期間、場所および方法
令和６年１月２２日（月）から令和６年２月５日（月）までの日曜日、土曜日および祝日を除く毎日の８時３０分から１７時００分まで。
上記（１）に同じ。
電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は持参または郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）すること。
（４）　入札および開札の日時および場所並びに入札書の提出方法
入札書は、令和６年２月９日（金）から令和６年２月１９日（月）までの、日曜日、土曜日および祝日を除く毎日の８時３０分から１７時００分まで（ただし、最終日の２月１９日は、１０時００分まで。）に電子入札システムにより提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は上記（１）に持参すること（郵送等による提出は認めない。）。
開札は、令和６年２月２０日（火）１０時００分　函館工業高等専門学校第２会議室にて行う。

４　その他
（１）　手続きにおいて使用する言語および通貨　　日本語および日本国通貨に限る。
（２）　入札保証金および契約保証金
①　入札保証金　免除。
②　契約保証金　納付（有価証券等の提供または銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和２７年法律第１８４号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、または履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。）。
（３）　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書または資料に虚偽の記載をした者のした入札および入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
（４）　落札者の決定方法　独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第３６条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
（５）　配置予定監理技術者等の確認　　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
（６）　契約書作成の要否　　要。
（７）　関連情報を入手するための照会窓口　上記３（１）に同じ。

（８）　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　　上記２（２）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３（３）により申請書および資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

（９）　手続における交渉の有無　　無。

（10）　対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　　無。

（11）　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成２２年１２月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表するので、所要の情報の当方への提供および情報の公表に同意の上で、契約の締結を行うこと。

なお、契約の締結をもって同意されたものとする。

１）　公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

①　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していることまたは課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

②　当機構との間の取引高が、総売上高または事業収入の３分の１以上を占めていること

２）　公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称および数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

①　当機構の役員経験者および課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名および当機構における最終職名

②　当機構との間の取引高

③　総売上高または事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満または３分の２以上

④　一者応札または一者応募である場合はその旨

３）　当機構に提供する情報

①　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名および当機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高または事業収入および当機構との間の取引高

４）　公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として７２日以内（４月に締結した契約については原則として９３日以内）

（12）　詳細は入札説明書による。